

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長兼総務部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長兼総務部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,990,511	5,295,205	1,602,689	1,691,226	6,579,964
経常利益(千円)	151,674	157,466	14,032	7,965	67,063
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	83,377	61,280	6,778	4,714	28,684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	17,296	22,371	5,550	8,619	27,014
資本金(千円)	-	-	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	-	-	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	-	-	8,691,625	8,636,776	8,638,869
総資産額(千円)	-	-	12,197,311	12,357,464	12,037,753
1株当たり純資産額(円)	-	-	967.77	961.46	961.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	9.29	6.83	0.76	0.53	3.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.29	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	71.2	69.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,328	442,685	-	-	103,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,675	465	-	-	52,806
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,625	87,082	-	-	100,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,235,435	5,173,123	4,820,062
従業員数(人)	-	-	302	303	302

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期及び第39期第3四半期累計期間、第39期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	303	(21)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンルーム(千円)	126,013	315.8
クリーンルーム機器(千円)	437,715	103.9
クリーンブース(千円)	433,510	85.7
クリーンベンチ(千円)	30,972	95.9
バイオロジカリー機器(千円)	199,635	121.1
据付・保守サービス(千円)	395,339	109.0
その他(千円)	85,550	152.2
計(千円)	1,708,737	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンサプライ(千円)	14,230	93.6
計(千円)	14,230	93.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
製品				
クリーンルーム(千円)	155,894	187.7	91,277	54.7
クリーンルーム機器(千円)	423,787	138.2	402,720	184.7
クリーンブース(千円)	488,976	129.4	450,776	205.4
クリーンベンチ(千円)	47,066	145.1	36,963	177.2
バイオロジカリー機器(千円)	217,330	94.2	205,571	52.3
据付・保守サービス(千円)	379,178	115.5	272,760	145.2
その他(千円)	75,652	113.5	70,976	265.1
小計(千円)	1,787,885	125.4	1,531,045	124.2
商品				
クリーンサプライ(千円)	21,431	81.9	3,081	44.4
小計(千円)	21,431	81.9	3,081	44.4
合計(千円)	1,809,316	124.6	1,534,126	123.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
クリーンルーム(千円)	122,767	355.4
クリーンルーム機器(千円)	471,720	106.2
クリーンブース(千円)	385,987	74.6
クリーンベンチ(千円)	38,219	127.6
バイオロジカリー機器(千円)	155,196	104.9
据付・保守サービス(千円)	403,261	114.8
その他(千円)	91,586	168.3
小計(千円)	1,668,736	105.7
商品		
クリーンサプライ(千円)	22,487	96.7
小計(千円)	22,487	96.7
合計(千円)	1,691,226	105.5

(注) 1. 上記の金額には、輸出版売 33,355千円を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我国経済は、東日本大震災及び円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野ではスマートフォン関連部品メーカーを中心に国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、円高の影響で設備投資計画の変更が余儀なくされ本格的な設備投資の回復までには至っておりません。上期においては、海外新興国向けの半導体及び液晶関連製造装置受注の増加に伴い当社製品の販売も増加傾向にありましたが、液晶テレビの世界的な需要減少により設備投資が停滞し、十分な売上及び利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では製薬工業向け設備投資が大幅に増加し、バイオロジカル分野全体の売上高は増加しましたが、医療分野では昨年大幅に増加した新型インフルエンザ感染防止機器の売上高が減少しました。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置、電子部品工業を主に、バイオロジカル分野では成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客のニーズに合った製品作りを推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い展示会、製品説明会の開催及び広告宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「フィルターユニット」「サーマルチャンパー」「クリーンパーティション」「感染防止機器」が減少し、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「エアーカーテン」「SS-マック」「バイオハザードキャビネット」「無菌アイソレーター」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の内製化促進による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費の低減を実施してまいりました。しかし、不良債権の発生及び販売価格の下落などの影響により、営業利益及び経常利益は減少し、四半期純損失となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は16億91百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益10百万円（同26.6%減）、経常利益7百万円（同43.2%減）、四半期純損失は4百万円（前年同四半期は6百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高は52億95百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益81百万円（同33.8%減）、経常利益1億57百万円（同3.8%増）、四半期純利益は61百万円（同26.5%減）となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加し123億57百万円となりました。

流動資産は、95億23百万円と前事業年度末に比べ3億93百万円の増加となりました。これは売上高の増加による現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、28億33百万円と前事業年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費74百万円の計上及び関係会社出資金29百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3億21百万円増加し37億20百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億4百万円増加し28億29百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円増加し8億90百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し86億36百万円となりました。これは主に四半期純利益61百万円の計上、配当金62百万円の支払をしたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ46百万円増加し、51億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、66百万円（前年同四半期比1億70百万円減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加55百万円及び仕入債務の減少1億5百万円があったものの、売上債権の減少96百万円、減価償却費25百万円、賞与引当金の増加額88百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動に使用した資金は4百万円（前年同四半期比2百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同四半期比6百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出10百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,400	89,724	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,724	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200		4,200	0.04
計		4,200		4,200	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	422	420	421	395	398	395	403	382	360
最低(円)	398	399	293	350	357	357	372	331	332

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼企画室長 兼総務部長	管理本部長兼企画室長	大重 一義	平成23年5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,199	5,337,632
受取手形及び売掛金	2,830,130	2,833,600
有価証券	95,173	95,122
商品及び製品	302,502	317,317
仕掛品	318,717	305,924
原材料及び貯蔵品	198,943	167,204
その他	103,924	76,827
貸倒引当金	16,814	3,404
流動資産合計	9,523,776	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	734,152	781,213
有形固定資産合計	2,425,686	2,472,747
無形固定資産		
投資その他の資産	53,302	60,921
その他	421,406	401,522
貸倒引当金	66,708	27,662
投資その他の資産合計	354,698	373,860
固定資産合計	2,833,688	2,907,529
資産合計	12,357,464	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,781,942	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	30,262	42,984
未払法人税等	130,923	20,866
賞与引当金	137,382	50,689
受注損失引当金	4,161	7,914
その他	355,166	450,252
流動負債合計	2,829,838	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	44,800	67,898
退職給付引当金	578,018	538,661
その他	68,031	67,264
固定負債合計	890,850	873,823
負債合計	3,720,688	3,398,883

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,667,266	5,668,820
自己株式	3,255	3,218
株主資本合計	8,633,813	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,471	1,891
評価・換算差額等合計	3,471	1,891
新株予約権	6,434	5,357
純資産合計	8,636,776	8,638,869
負債純資産合計	12,357,464	12,037,753

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,990,511	5,295,205
売上原価	3,990,034	4,249,921
売上総利益	1,000,476	1,045,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	145,005	154,498
貸倒引当金繰入額	-	52,456
役員報酬	69,188	72,554
給料	284,648	290,340
賞与引当金繰入額	30,387	37,024
退職給付費用	23,935	20,638
その他	323,729	335,998
販売費及び一般管理費合計	876,894	963,511
営業利益	123,581	81,773
営業外収益		
受取利息	2,815	1,500
受取配当金	20,792	66,478
その他	18,021	18,288
営業外収益合計	41,628	86,267
営業外費用		
支払利息	7,626	6,689
社債発行費	2,509	-
為替差損	-	3,368
その他	3,399	515
営業外費用合計	13,535	10,573
経常利益	151,674	157,466
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,837
特別損失合計	-	4,837
税引前四半期純利益	151,674	152,629
法人税、住民税及び事業税	52,771	126,588
法人税等調整額	15,525	35,239
法人税等合計	68,297	91,348
四半期純利益	83,377	61,280

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,602,689	1,691,226
売上原価	1,291,056	1,357,629
売上総利益	311,633	333,597
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	51,932	48,362
貸倒引当金繰入額	-	23,988
役員報酬	24,397	24,083
給料	95,299	95,659
賞与引当金繰入額	19,480	23,715
退職給付費用	6,509	6,897
その他	99,381	100,142
販売費及び一般管理費合計	297,000	322,849
営業利益	14,632	10,747
営業外収益		
受取利息	1,082	583
受取配当金	2	183
社宅使用料	520	578
作業くず売却益	915	812
その他	924	1,120
営業外収益合計	3,445	3,277
営業外費用		
支払利息	2,703	2,359
為替差損	1,317	3,326
その他	24	373
営業外費用合計	4,045	6,059
経常利益	14,032	7,965
税引前四半期純利益	14,032	7,965
法人税、住民税及び事業税	46,369	58,961
法人税等調整額	39,115	46,280
法人税等合計	7,254	12,680
四半期純利益又は四半期純損失()	6,778	4,714

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,674	152,629
減価償却費	60,719	75,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,204	52,456
賞与引当金の増減額(は減少)	69,969	86,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,900	39,356
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,044	3,753
受取利息及び受取配当金	23,607	67,978
支払利息	7,626	6,689
売上債権の増減額(は増加)	182,874	3,469
たな卸資産の増減額(は増加)	29,937	29,717
仕入債務の増減額(は減少)	368,221	199,590
その他	5,786	113,288
小計	476,319	401,188
利息及び配当金の受取額	23,565	68,004
利息の支払額	8,977	7,352
法人税等の支払額	6,579	19,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,328	442,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	338,071	386,957
定期預金の払戻による収入	337,766	386,400
有形固定資産の取得による支出	27,670	16,814
関係会社出資金の売却による収入	-	18,229
その他	700	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,675	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	390,000
短期借入金の返済による支出	370,000	370,000
長期借入金の返済による支出	35,820	35,820
社債の発行による収入	97,490	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	44,644	63,629
その他	7,650	7,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,625	87,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,331	3,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,696	353,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,235,435	5,173,123

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は240千円、税引前四半期純利益は、5,077千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期損益計算書)	
	<p>前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲載することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2,420千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,520,108千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,948千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,752,612千円	現金及び預金勘定 5,691,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,311千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 613,248千円
有価証券勘定 95,133千円	有価証券勘定 95,173千円
現金及び現金同等物 5,235,435千円	現金及び現金同等物 5,173,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	8,980,500株

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	4,248株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期会計期間末残高 6,434千円

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	17,296	22,371

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	50,242	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	76,388	55,789
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,550	8,619

(注) 第2四半期会計期間において蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)が関連会社でなくなったことにより、関連会社は1社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	961.46円	1 株当たり純資産額	961.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9.29円	1 株当たり四半期純利益金額	6.83円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9.29円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	83,377	61,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	83,377	61,280
期中平均株式数 (千株)	8,976	8,976
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額 ()		
四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	6,778	4,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失 ()(千円)	6,778	4,714
期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。